

# 平成26年度 事務事業マネジメントシート

事業名	教育用インターネット活用推進事業			会計	款	項目	大事	小事
				01	10	01	04	03
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）	主管課	指導課				
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実	主管課長	濱崎 祐子				

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市内小中学校児童生徒	意図	インターネットの活用を推進し情報活用能力の育成を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内小中学校にコンピュータやインターネットを整備し、学習等で活用できるようにする。</li> <li>インターネット常時接続費用。</li> <li>社会の変化に対応した学校教育の推進。</li> </ul>			
事業開始から現在までの状況変化	平成13年度に全校のインターネット接続を完了し、現在はCATV(下り最大30Mbps)もしくは光ファイバー(下り最大100Mbps)でインターネットに結ばれている。本事業により、児童生徒及び教師が、学校のどこからでもインターネット接続ができるような環境が実現した。また、校長間でのメールが可能となり、各学校間の連携強化に役立っている。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	目標方向	算定式(成果指標の場合)
	①	学校ホームページ公開	23	23	23	校	→→
②							
③							
④							
指標で表すことができない定性的な成果	インターネット環境が整備されることで、ICT教育の推進及び、情報の発信・収集等での活用が図られている。			目的に対する現状(客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況) ICT新改革戦略にある情報モラル教育を進めるためには、インターネットの常時接続費用は必要不可欠である。			
事務事業のコスト		平成24年度	平成25年度	平成26年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		1,639,512	1,638,252	1,683,418			
事業費(b)(円)		1,639,512	1,638,252	1,683,418			
うち一般財源		1,639,512	1,638,252	1,683,418			
職員給与費(c)(円)							
人役・職員(人)							
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)(建設又は取得年度のみ記入)							
想定耐用年数(年)(建設又は取得年度のみ記入)							

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 (事業を拡大して継続すべき)					

### (2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H26)の改善計画	市内全小中学校のインターネット常時接続環境を継続し、情報活用能力だけではなく、尚一層情報モラル教育を進める。	③取り組みの課題	今後、校務支援ソフト導入を踏まえた利用環境改善のために、光ファイバー化する必要がある。
②今年度(H26)に実施した取り組み	より一層の学習環境充実のために、インターネット常時接続環境を継続した。また、校長間のメール環境を整備した。	④今後の改善計画	インターネット接続環境を継続して維持していく。 電話回線から光ファイバー化を進める。